

地震防災情報に関するアンケート調査

九州大学工学部 学生会員 ○池田 啓司 九州大学大学院 フェロー会員 善 功企
九州大学大学院 正会員 陳 光斉 九州大学大学院 正会員 笠間 清伸

1. はじめに

近年、災害予知技術の進展や情報伝達メディアの急速な進歩により、平常時や、災害時を問わず多くの災害関連情報が開示、公表されている。しかしながら、住民に伝わるべき情報の種類や、内容が的確に把握されていない場合が少なからずあり、情報収集・提供の改善が進んでいない。

そこで、本文では住民の防災情報ニーズを詳しく探るため、福岡都市圏を中心にアンケート調査を行った。また、行政機関やマスコミが『住民に伝えるべきだと考える』防災情報も併せて調査することで、必要な防災情報に関する、情報の受信側と発信側の認識の違いや、行政機関・マスコミ間の情報発信に関する役割分担について分析した。それらの結果を用いて、行政機関やマスコミによる効率的な情報発信手法を明らかにした。

2. アンケート調査概要

2005 年 4 月に九州大学で開かれた「震災フォーラム in 九大ー調査結果と今後の備えー」に参加した方々を対象にアンケート調査を行った。また、行政機関に対しては福岡県の全自治体と福岡都市圏の消防本部を、マスコミに対しては福岡県下の新聞、テレビ、ケーブルテレビ会社を対象とした。調査方法は、郵送調査法を用いた。アンケートの設問は回答者の属性（住民のみ）、平常時の防災情報ニーズ、地震発生後の防災情報ニーズである。回答形式は、具体的な防災情報を平常時は 13 項目、地震発生後は 24 項目をリストアップしておき、その中から必要だと考える項目を複数回答形式で選んでもらうものである。併せて、特に重要な項目を 1～3 位まで平常時、地震発生後それぞれ選んでもらった。

3. アンケート調査結果

(1) 回収結果

回収結果を表-1 に示す。住民に関しては複数枚の回答があるため、実際は 448 人の回答を得た。

表-1 アンケート回収結果

	配布数	有効回収数	有効回収率(%)
住民	352	196	55.68
行政	109	73	66.97
マスコミ	110	40	36.36

(2) 平常時の地震防災情報ニーズ

平常時の防災情報ニーズ、及び行政機関とマスコミの結果を併せて図-1 に示す。住民のニーズは、「今後の地震発生の予測」が最も高いという結果となった。今年 3 月の福岡県西方沖地震を経験したことで、地震はいつ、どこで発生するか分からないということを住民が改めて実感したことが理由として考えられる。一方、行政機関は 7 位、マスコミは 3 位であった。これは、地震の予測技術が科学的

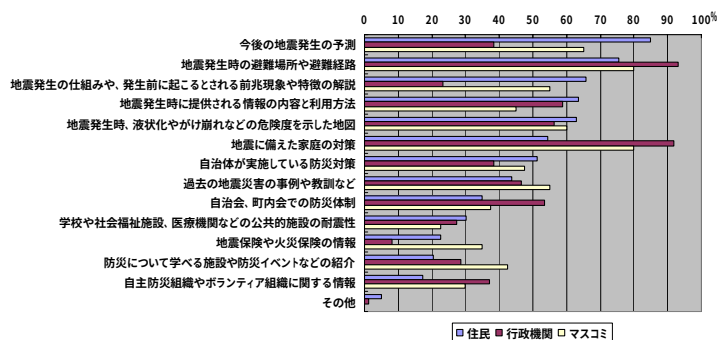


図-1 平常時の防災情報ニーズ

に証明されない以上、安易に不確実な情報を発信することは好ましくないという発信側の認識を示していると考えられる。しかし、これだけ住民のニーズが高いことを踏まえると、解明されている部分だけでも発表することや、参考までに大学や研究機関の様々なデータを公開していくことを積極的に検討していくべきである。

また、次にニーズが高かったのは「地震発生時の避難場所や避難経路」であった。一方、行政機関とマスコミはそれぞれ 1 位であった。この結果は、行政機関とマスコミが住民ニーズを把握していると考えられる一方、盛んに発信されているにも関わらず、住民がうまく受信できていないとも考えられる。このような項目に関して、行政機関とマスコミは発信手法の再考を検討するべきである。

(3) 地震発生後の地震防災情報ニーズ

次に地震発生後の防災情報ニーズを図-2に示す。地震発生後は、本震情報が最もニーズが高いという結果となった。また、全体的にニーズが高かった情報は、被災者の最低限の生活を維持するために重要な「生活情報」であり、市町村など地方自治体は、本来の災害対策業務に加えて、これらの生活情報を被災者に提供しなければならない義務を持っている。

また、「イベントなどの開催状況」に関して行政機関は0%、マスコミは20%となっていることから、地震発生後はマスコミのみ発信すると考えられる。このように、行政機関とマスコミの結果を比較することで、情報発信に関する役割分担を明らかにできる。

(4) 情報の受信側と発信側の認識の違い

図-1、及び図-2は住民のニーズが高い順に並んでいる。情報発信に関する役割分担の問題もあるため、必ずしも行政機関とマスコミ

が共に住民ニーズと同じ順番になる必要はない。しかし、ここで問題となるのは、住民ニーズが高いのに、行政機関とマスコミの値が共に低い場合である。特に顕著であるのが前述の「今後の地震発生の予測」や、「家族や知人の安否」である。後者に関しては、行政機関は災害掲示板を設けること、マスコミは個人情報の保護を考慮しつつ、行方不明者情報を充実することなどが今後必要である。

また、「地震に備えた家庭の対策」のように、住民のニーズに比べ、発信側の優先度が明らかに高い場合もある。これは、住民のニーズがあまり高くない情報が過剰に発信され、本当に必要な情報が疎かになる可能性があることを示している。

これらのような双方の認識の違いを解消するためには、行政機関やマスコミが住民ニーズを随時、的確に把握していくことが必要となる。

(5) 各属性と情報ニーズの関連性

住民の各属性と防災情報でクロス集計を行い、属性と防災情報ニーズがどのように関連しているのか分析した。以下にその具体例を示す。

表-2は「とるべき行動に関する情報」と性別のクロス集計表である。女性の方が男性より、ニーズが高くなっている。

表-3は「自治体を実施している防災対策」と年齢のクロス集計表である。年齢が増すにつれて、ニーズが高まるという結果となった。特に、60代や70歳以上が高くなっており、高齢者の自治体への依存度が高いことを示している。

他にも、職業、自治体規模とのクロス集計を行い、情報ニーズとの関連性を分析した。

4. おわりに

住民の防災情報ニーズを単純集計、及び各属性とのクロス集計を行った結果、福岡の住民の全体的なニーズや、属性と情報ニーズの関連性が分かった。また、行政機関・マスコミの結果を用いて、必要な防災情報に関する、情報の受信側と発信側の認識の違いや、行政機関・マスコミ間の情報発信に関する役割分担を明らかにした。これらの結果を用いて、住民への効率的な情報発信手法を提案した。

参考文献

廣井脩：阪神・淡路大震災と災害情報、東京大学社会情報研究所調査研究紀要、6号、pp.85～110、1996。

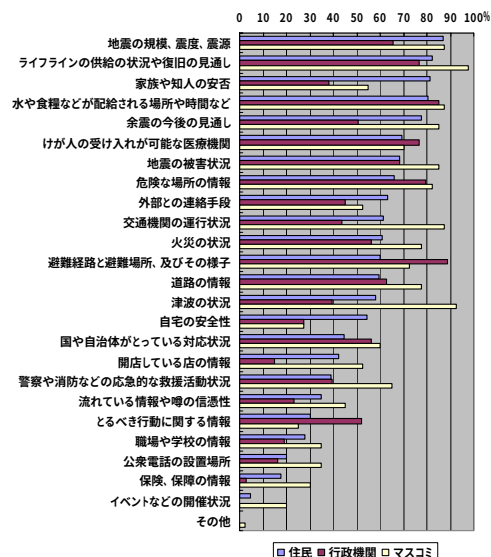


図-2 地震発生後の防災情報ニーズ

表-2 性別とのクロス集計表

性別	必要	不要
男性	21.26%	78.74%
女性	42.86%	57.14%
無回答	25.00%	75.00%
全体	30.13%	69.87%

表-3 年齢とのクロス集計表

年齢	必要	不要
10代	22.22%	77.78%
20代	35.48%	64.52%
30代	48.53%	51.47%
40代	45.00%	55.00%
50代	50.47%	49.53%
60代	57.41%	42.59%
70歳以上	64.52%	35.48%
無回答	33.33%	66.67%
全体	51.34%	48.66%